

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,159,523	流動負債	1,012,916
現金及び預金	387,204	買掛金	250,933
売掛金	557,717	短期借入金	320,000
商品	287	一年内返済予定長期借入金	101,456
仕掛品	100,110	リース債務	3,082
貯蔵品	8,294	未払金	83,273
前払費用	3,308	未払費用	45,460
繰延税金資産	65,325	未払法人税等	42,516
その他	38,024	前受金	3,964
貸倒引当金	△750	預り金	10,527
		前受収益	10,093
		賞与引当金	103,687
		役員賞与引当金	13,020
		受注損失引当金	1,070
		その他	23,830
固定資産	2,535,824		
有形固定資産	1,927,813	固定負債	920,057
建物	958,223	長期借入金	662,896
車両運搬具	264	リース債務	4,404
工具器具備品	23,918	長期未払金	218,216
土地	938,379	その他	34,541
リース資産	7,028		
		負債合計	1,932,973
		純 資 産 の 部	
無形固定資産	37,106	株主資本	1,726,007
ソフトウェア	35,297	資本金	315,000
その他	1,808	資本剰余金	188,300
		資本準備金	188,300
投資その他の資産	570,905	利益剰余金	1,474,707
投資有価証券	212,479	利益準備金	78,750
関係会社株式	160,687	その他利益剰余金	1,395,957
関係会社出資金	17,662	別途積立金	889,219
関係会社長期貸付金	13,200	繰越利益剰余金	506,738
繰延税金資産	62,585	自己株式	△252,000
その他	106,510	評価・換算差額等	36,366
貸倒引当金	△2,220	その他有価証券評価差額金	36,366
		純資産合計	1,762,374
資産合計	3,695,348	負債・純資産合計	3,695,348

損益計算書

〔平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,204,087
売 上 原 価		3,231,502
売 上 総 利 益		972,585
販売費及び一般管理費		852,085
営 業 利 益		120,499
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	711	
受 取 配 当 金	9,988	
不 動 産 賃 貸 収 入	107,309	
雇 用 助 成 金	18,615	
そ の 他 営 業 外 収 益	10,466	147,091
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31,706	
不 動 産 賃 貸 原 価	75,805	
そ の 他 営 業 外 費 用	7,663	115,175
経 常 利 益		152,415
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	20,320	20,320
税 引 前 当 期 純 利 益		172,735
法人税・住民税及び事業税	57,787	
法 人 税 等 調 整 額	19,183	76,971
当 期 純 利 益		95,763

株主資本等変動計算書

〔平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成25年4月1日高	315,000	188,300	188,300	78,750	889,219	443,374	1,411,344	△252,000	1,662,644
当期変動額									
剰余金の配当						△32,400	△32,400		△32,400
当期純利益						95,763	95,763		95,763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	63,363	63,363	-	63,363
平成26年3月31日高	315,000	188,300	188,300	78,750	889,219	506,738	1,474,707	△252,000	1,726,007

	評価・換算 差額		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成25年4月1日高	26,987	26,987	1,689,631
当期変動額			
剰余金の配当			△32,400
当期純利益			95,763
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,378	9,378	9,378
当期変動額合計	9,378	9,378	72,742
平成26年3月31日高	36,366	36,366	1,762,374

個別注記表

1. 重要な会計処理基準に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引 …………… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 商品 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③ 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産 …………… 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

④ 受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる受注契約について、損失見込額を計上しております。

(6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用（進捗度の見積は原価比例法）し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(8) ヘッジ会計の方法

- | | |
|--------------|---|
| ①ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 |
| ②ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：金利市場連動型借入金 |
| ③ヘッジ方針 | 資金調達に係る金利変動リスクを回避する目的 |
| ④ヘッジ有効性評価の方法 | 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。 |

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

- 前事業年度において区分掲記しておりました「有形固定資産」の「建物附属設備」（前事業年度50,225千円）は、有形固定資産の開示科目の明瞭性を高める観点から見直しを行った結果、当事業年度より「建物」（当事業年度43,889千円）に含めて表示することとしております。
- 前事業年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「役員保険積立金」（前事業年度95,217千円）は、重要性の観点から見直しを行った結果、当事業年度より「その他」（当事業年度103,338千円）に含めて表示することとしております。
- 前事業年度において区分掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税」（前事業年度34,289千円）は、重要性の観点から見直しを行った結果、当事業年度より「その他」（当事業年度23,754千円）に含めて表示しております。
- 前事業年度において区分掲記しておりました「固定負債」の「長期預り金」（前事業年度26,862千円）は、重要性の観点から見直しを行った結果、当事業年度より「その他」（当事業年度34,541千円）に含めて表示しております。

(損益計算書)

- 前事業年度において「営業外費用」の「建物管理委託費」（前事業年度20,285千円）、「減価償却費」（前事業年度20,470千円）及び「その他」（前事業年度3,991千円）にそれぞれ計上されていた不動産賃貸収入に対応する費用は、その対応関係を明確にするため、当事業年度より「不動産賃貸原価」（当事業年度75,805千円）に集約して区分掲記することとしております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 債務保証

下記の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

(株)アイシス

50,000千円

(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権

34,537千円

短期金銭債務

25,025千円

長期金銭債務

600千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

524,142千円

(4) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建 物 860,631千円

土 地 869,487千円

合 計 1,730,119千円

②担保に係る債務

長期借入金 764,352千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高

営業取引による取引高

売上高 2,309千円

仕入高 165,400千円

販売費及び一般管理費 33,061千円

営業取引以外の取引高

不動産賃貸収入 7,573千円

不動産賃貸原価 25,537千円

その他営業外収益 2,020千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度末日における発行済株式の数

普通株式

630,000株

(2) 当該事業年度末日における自己株式の数

普通株式

90,000株

(3) 剰余金の配当に関する事項

①当期支払額等

平成25年6月27日開催の第47期定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類 普通株式

・配当の原資 利益剰余金

・配当金の総額 32,400千円

・1株当たり配当金額 60円

・基準日 平成25年3月31日

・効力発生日 平成25年6月28日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月26日開催の第48期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類 普通株式

・配当の原資 利益剰余金

・配当金の総額 27,000千円

・1株当たり配当金額 50円

・基準日 平成26年3月31日

・効力発生日 平成26年6月27日

6. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	3,904千円
賞与引当金	36,954千円
投資有価証券評価損	5,136千円
ゴルフ会員権評価損	8,986千円
未払確定拠出年金移換額	74,830千円
未払役員退職慰労金	18,072千円
その他	<u>15,426千円</u>
繰延税金資産小計	163,311千円
評価性引当額	<u>△ 15,261千円</u>
繰延税金資産合計	<u>148,049千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△ 20,138千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 20,138千円</u>
繰延税金資産純額	<u>127,911千円</u>

2. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から、復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額は、4,561千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、資金運用管理規程に沿って取締役会決議等に基づいた運用と調達を行っております。

売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は上場株式と投資信託、業務上の関係を有する企業株式であり、上場株式と投資信託は定期的に時価や財務状況等を把握しております。

買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期未払金のほとんどは、役員退職慰労金、確定拠出年金制度への資産移換金であります。なお、資産移換金は制度移行時から8年間で分割して支払う予定であります。

短期借入金につきましては運転資金、長期借入金につきましては設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	387,204	387,204	-
② 売掛金	557,717	557,717	-
③ 投資有価証券 其他有価証券	170,683	170,683	-
④ 買掛金	(250,933)	(250,933)	-
⑤ 短期借入金	(320,000)	(320,000)	-
⑥ 長期借入金(*1)	(764,352)	(779,963)	15,611
⑦ 長期未払金	(218,216)	(216,999)	△1,216
⑧ デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(*1) 一年内返済予定長期借入金(101,456千円)は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④買掛金⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記⑧参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦長期未払金

役員退職慰労金は、役員の退職予定時期に基づき、将来キャッシュフローを無リスクの利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、確定拠出年金制度への資産移換金は、拠出時期に基づき、将来キャッシュフローを無リスクの利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑧デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記⑥参照)。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 41,796千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式(貸借対照表計上額 160,687千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都及び大阪府において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル（土地を含む）、賃貸住宅（土地含む）を所有しております。

なお、当該賃貸オフィスビル、賃貸住宅の一部については当社が使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,381,358	1,330,000

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は大阪府堺市の賃貸住宅（土地含む）の取得による増加額（123,366千円）であり、主な減少額は減価償却費（34,156千円）であります。
3. 当期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定に基づく金額であり、直近の評価時点から一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 所 有 (被所有)の割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子会社	(株)シックスセンス	(所有) 100.0	証券系リスク管理システムの設計、開発、運用業務 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	56,213 9,000	流動資産 その他 関係会社貸付金	34,013 13,200
子会社	(株)日比谷不動産管理	(所有) 100.0	不動産の管理業務及び不動産の売買、賃貸借に関する業務の委託 役員の兼任	不動産の管理委託(清掃業務含)	61,911	未払金	8,253

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。
- ・市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の受入れはありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,263円66銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 177円34銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。